

日米外交を切り開く

基地や原発、市民目線で

憲法
ルネサンス

▷41

国際協調、平和主義

9月12日、初秋の米ワシントン。筋書きの下を吹く涼風が、米連邦議会周辺の芝生や木々を揺らす。下院議員会館の一室で「レイバール」の二重窓から来た弁護士、猪田佐世さん40が議会スタッフを前に、早口の英語で言葉を綴った。

「日米原子力協定について、議員から国務省に質問状を出すことを検討いただけませんか。公聴会開催の可能性はありますか」
スタッフが「検討してみたい」と答えると、猪田さんは相手を崩しながら部屋を後にした。

手弁当

「新しい日米外交を切り開く。沖縄の米軍基地問題、日米安保政策、原発問題など、日本に多様な声があることをワシントンに届けた」と猪田さん。弁護士業を営みながら、自身が事務局長を務めるシンクタンク「新外交ア



日本のフルトニウム問題を巡り米専門家の意見を耳を傾ける猪田佐世さん。「外交ルートに頼らない日米双方の多様な声を連携させたい」と語る。＝9月12日、米ワシントン（撮影・川原千晶、共同）

弁護士が米でロビー活動

その消費のめどが十分に立っていないにもかかわらず、政府と電力会社は青森県六ヶ所村の再処理工場を新たに稼働させたい考えだ。

フルトニウム

「米国の『核不拡散の原則』からすれば日本の再処理事業は理解しがたい」と猪田さん。実際に核軍縮・不拡散を担当する米国の政策担当者や専門家は「平和国家」日本のフルトニウム大層保有を懸念しているという。

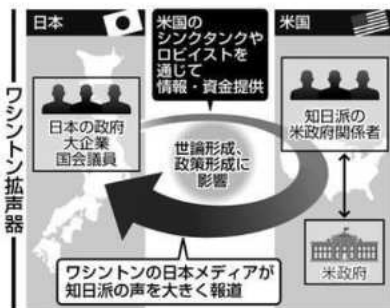


埋め立ての工事が進む米軍普天間飛行場移設先の名護市辺野古沿岸部。＝7月23日（共同通信社から）

「米国の『核不拡散の原則』からすれば日本の再処理事業は理解しがたい」と猪田さん。実際に核軍縮・不拡散を担当する米国の政策担当者や専門家は「平和国家」日本のフルトニウム大層保有を懸念しているという。

「米国の『核不拡散の原則』からすれば日本の再処理事業は理解しがたい」と猪田さん。実際に核軍縮・不拡散を担当する米国の政策担当者や専門家は「平和国家」日本のフルトニウム大層保有を懸念しているという。

「米国の『核不拡散の原則』からすれば日本の再処理事業は理解しがたい」と猪田さん。実際に核軍縮・不拡散を担当する米国の政策担当者や専門家は「平和国家」日本のフルトニウム大層保有を懸念しているという。



「米国の『核不拡散の原則』からすれば日本の再処理事業は理解しがたい」と猪田さん。実際に核軍縮・不拡散を担当する米国の政策担当者や専門家は「平和国家」日本のフルトニウム大層保有を懸念しているという。

「米国の『核不拡散の原則』からすれば日本の再処理事業は理解しがたい」と猪田さん。実際に核軍縮・不拡散を担当する米国の政策担当者や専門家は「平和国家」日本のフルトニウム大層保有を懸念しているという。



検査のため、建設の運用済み燃料再処理工場に入る職員ら。2009年4月24日、青森県六ヶ所村

ノート70年

市民ら提訴、続く裁判

核燃料サイクル事業は電力会社などが株主の日本原燃が主体となり、青森県六ヶ所村で建設中。①②③④の順で進められてきた。①は2003年に、②は2004年に、③は2005年に、④は2006年にそれぞれ行われた。しかし、④の再処理工場の建設中、周辺住民が提訴したのは、09年の第100回口頭弁論を求めた訴訟を青森地裁に提出した。この時が紛争解決を促した。この時から議会のロビー活動や政策提言が続いているが、そのエネルギーの多くを石油の在日米軍基地問題に割いてきた。